

5 労働力調査（平成31年2月）

沖縄県の結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は735千人。前年同月に比べ32千人の増加。16ヶ月連続の増加。
- ・雇用者数は635千人。前年同月に比べ35千人の増加。8ヶ月連続の増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」「公務（他に分類されるものを除く）」などが増加。「運輸業、郵便業」「サービス業（他に分類されないもの）」が減少。

【就業率】

- ・就業率は61.0%。前年同月に比べ2.4ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は74.6%。前年同月に比べ2.9ポイント上昇。

【完全失業者】

- ・完全失業者数は16千人。前年同月に比べ15千人の減少。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は2千人減少。「勤め先都合」は2千人の減少。「自己都合」は9千人の減少。「学卒未就職者」は1千人の減少。「新たに収入が必要」は2千人の減少。「その他」は前年同月と同数。

【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は2.1%。前年同月に比べ2.1ポイント低下。

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は453千人。前年同月に比べ11千人の減少。

原数値	実数 (千人) (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)				
		2月	1月	12月	11月	
就業者	735	32	31	19	28	
雇用者	635	35	17	8	28	
自営業主・家族従業者	98	-3	10	9	-3	
「主な産業別就業者」						
農業、林業	32	2	4	-4	-12	
建設業	68	2	2	2	3	
製造業	33	0	4	6	6	
情報通信業	19	4	3	0	3	
運輸業、郵便業	25	-6	1	5	-1	
卸売業、小売業	116	7	10	10	7	
学術研究、専門・技術サービス業	21	2	0	1	-1	
宿泊業、飲食サービス業	66	10	10	3	-1	
生活関連サービス業、娯楽業	31	5	-2	1	4	
教育、学習支援業	42	1	-2	-9	9	
医療、福祉	112	7	1	7	-3	
サービス業(他に分類されないもの)	68	-6	-5	-7	3	
公務(他に分類されるものを除く)	51	7	1	1	1	
就業率	61.0	2.4	2.3	1.3	2.1	
うち15～64歳	74.6	2.9	2.6	2.0	3.4	
完全失業者	16	-15	-4	-3	-6	
男	11	-7	-5	-4	-6	
女	5	-7	1	0	0	
「求職理由別」						
定年又は雇用契約の満了	1	-2	-1	-1	-1	
勤め先都合	2	-2	1	1	0	
自己都合	8	-9	0	-3	-3	
学卒未就職者	-	-1	-2	-1	0	
新たに収入が必要	2	-2	1	-2	-3	
その他	2	0	-1	0	-1	
非労働力人口	453	-11	-22	-10	-16	
完全失業率	2.1	-2.1	-0.6	-0.4	-0.9	
男	2.7	-1.8	-1.4	-1.1	-1.6	
女	1.5	-2.1	0.2	-0.1	-0.1	

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

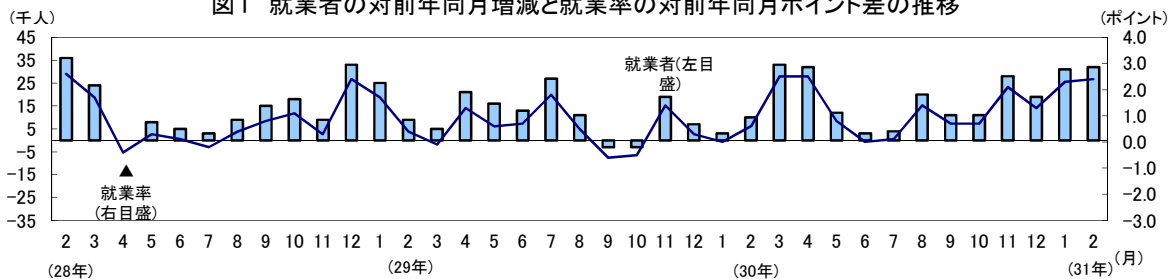
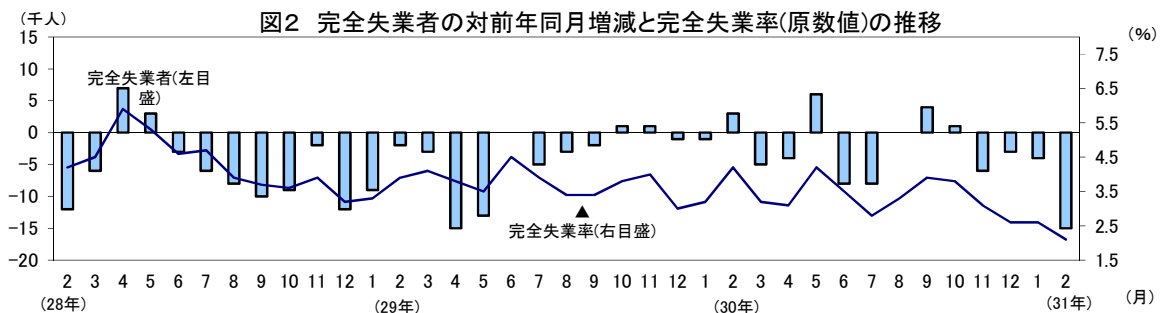


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(原数値)の推移



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は19千人（2.6%）増加、非労働力人口は11千人（2.4%）減少。
- ・15～64歳の労働力人口は8千人（1.2%）増加。非労働力人口は12千人（5.4%）減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%)

平成31年2月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1204	588	617	5	3	3
労働力人口	752	412	340	19	11	7
就業者	735	401	335	32	19	15
完全失業者	16	11	5	-15	-7	-7
非労働力人口	453	176	277	-11	-7	-4
通学	91	46	45	5	0	6
家事	134	6	128	-21	-2	-18
その他(高齢者など)	228	124	104	4	-5	9
労働力人口比率	62.5	70.1	55.1	1.4	1.6	0.9
就業率	61.0	68.2	54.3	2.4	2.9	2.2
15～64歳人口(生産年齢人口)	887	446	442	-4	-2	-2
労働力人口	677	366	311	8	5	3
就業者	662	355	306	23	11	10
完全失業者	16	11	5	-14	-7	-7
非労働力人口	210	80	130	-12	-6	-6
通学	91	46	45	5	0	6
家事	73	3	70	-12	-1	-11
その他(高齢者など)	46	31	15	-6	-5	0
労働力人口比率	76.3	82.1	70.4	1.2	1.5	1.0
就業率	74.6	79.6	69.2	2.9	2.8	2.5

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は735千人。前年同月に比べ32千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

平成31年2月	実数	対前年同月増減
就業者	735	32
男	401	19
女	335	15

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移

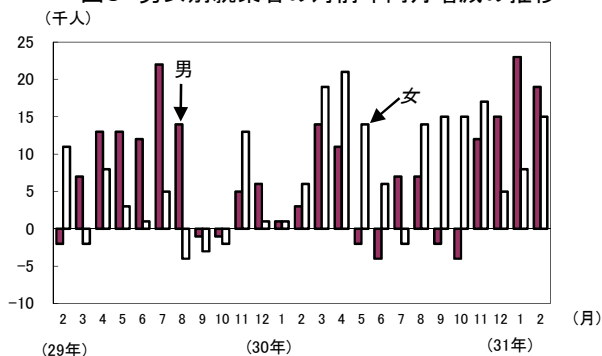
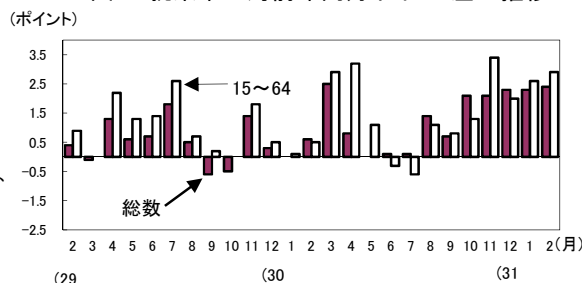


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は61.0%。前年同月に比べ2.4ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は74.6%。前年同月に比べ2.9ポイントの上昇。男性は79.6%。2.8ポイントの上昇。女性は69.2%。2.5ポイントの上昇。

3 従業上の地位

- ・雇用者数は635千人。前年同月に比べ35千人(5.8%)の増加。8ヶ月連続の増加。男性は330千人。16千人(5.1%)の増加。女性は305千人。前年同月に比べ20千人(7.0%)の増加。
- ・自営業主・家族従業者数は98千人。前年同月に比べ3千人(3.0%)の減少。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

平成31年2月	実数	対前年同月増減
就業者	735	32
雇用者	635	35
男	330	16
女	305	20
うち非農林業雇用者	627	32
自営業主・家族従業者	98	-3

4 雇用契約期間

無期の契約は39万8千人。有期の契約は16万1千人。
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は26.5%

- ・有期の契約のうち、
 - 1か月未満は2千人。1か月以上3か月以下は11千人。
 - 3か月超6か月以下は14千人。
 - 6か月超1年以下は56千人。
 - 1年超3年以下は36千人。
 - 3年超5年以下は8千人。
 - 5年超は8千人。
 - 期間がわからないは26千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者 (千人、%)

平成31年2月	実数	割合
役員を除く雇用者	611	100.0
無期の契約	398	65.5
有期の契約	161	26.5
1か月未満	2	0.3
1か月以上3か月以下	11	1.8
3か月超6か月以下	14	2.3
6か月超1年以下	56	9.2
1年超3年以下	36	5.9
3年超5年以下	8	1.3
5年超	8	1.3
期間がわからない	26	4.3
雇用契約期間の定めがあるかわからない	49	8.1

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。

2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は366千人。
非正規の職員・従業員は245千人。
非正規の職員・従業員のうち、パートは112千人。
アルバイトは48千人。労働者派遣事業所の派遣社員は7千人。契約社員は51千人。嘱託は16千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は40.1%

表5 雇用形態別雇用者 (千人、%)

平成31年2月	実数	対前年 同月増減	割合
正規の職員・従業員	366	25	59.9
非正規の職員・従業員	245	10	40.1
パート	112	11	18.3
アルバイト	48	0	7.9
労働者派遣事業所の派遣社員	7	△3	1.1
契約社員	51	0	8.3
嘱託	16	1	2.6
その他	10	△1	1.6

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …………… 201千人と前年同月より5千人（2.4%）の減少。8ヶ月ぶりの減少
 - 30～99人規模 …………… 121千人と26千人（27.4%）の増加。3ヶ月ぶりの増加。
 - 100～499人規模 …………… 89千人と前年同月と同数
 - 500人以上規模 …………… 114千人と8千人（7.5%）の増加。4ヶ月連続の増加。

7 産業

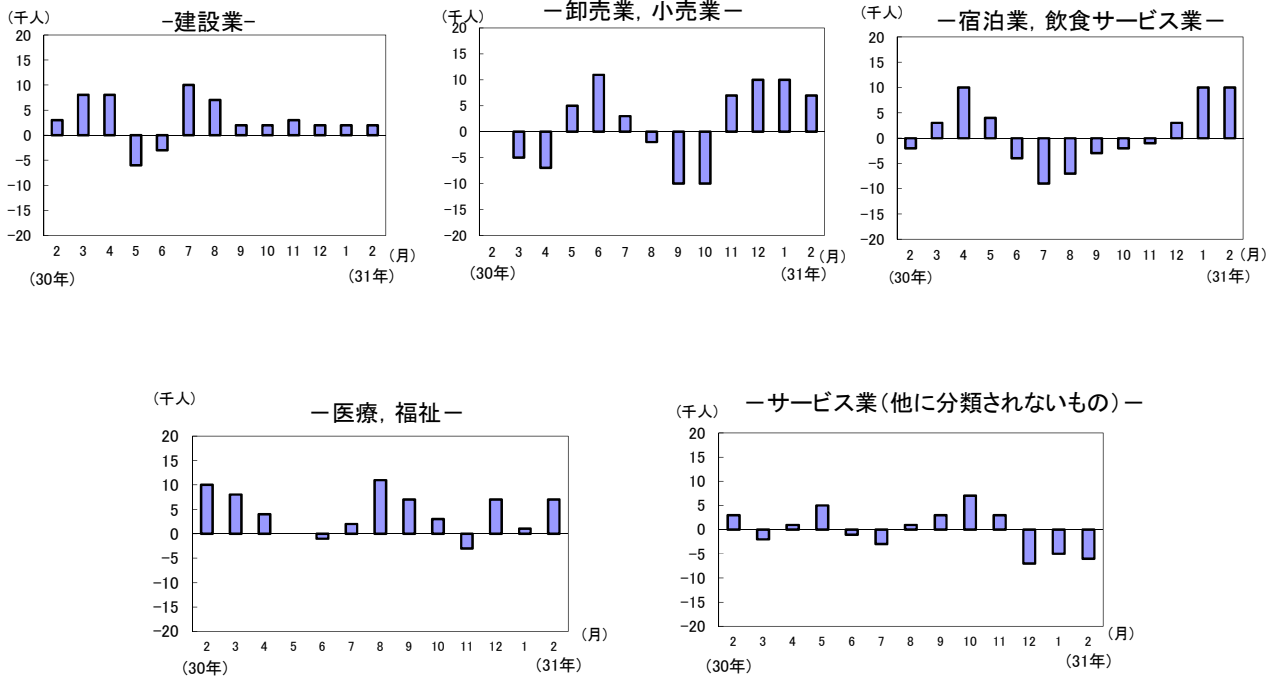
表6 主な産業別就業者・雇用者

(千人、%)

平成31年2月		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援 業	医療、 福祉	サービス 業 (他に分類さ れないもの)	その他
就 業 者	実数	32	703	68	33	19	25	116	12	14	21	66	31	42	112	68	40
	対前年同月 増減	2	30	2	0	4	-6	7	2	-5	2	10	5	1	7	-6	-3
	対前年同月 増減率(%)	6.7	4.5	3.0	0.0	26.7	-19.4	6.4	20.0	-26.3	10.5	17.9	19.2	2.4	6.7	-8.1	-7.0
雇 用 者	実数	8	627	58	29	19	23	106	11	13	16	52	21	39	110	60	36
	対前年同月 増減	3	32	1	2	4	-5	11	2	-4	0	7	1	3	9	-6	-1
	対前年同月 増減率(%)	※	5.4	1.8	7.4	26.7	-17.9	11.6	※	-23.5	0.0	15.6	5.0	8.3	8.9	-9.1	-2.7

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

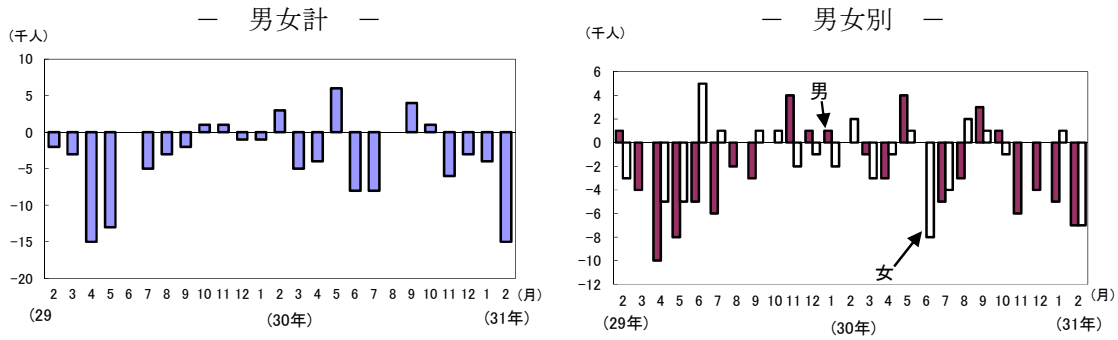


III 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は16千人。前年同月に比べ、15千人（48.4%）の減少。
- 前年同月に比べ、男性は7千人（38.9%）の減少、女性は7千人（58.3%）の減少。

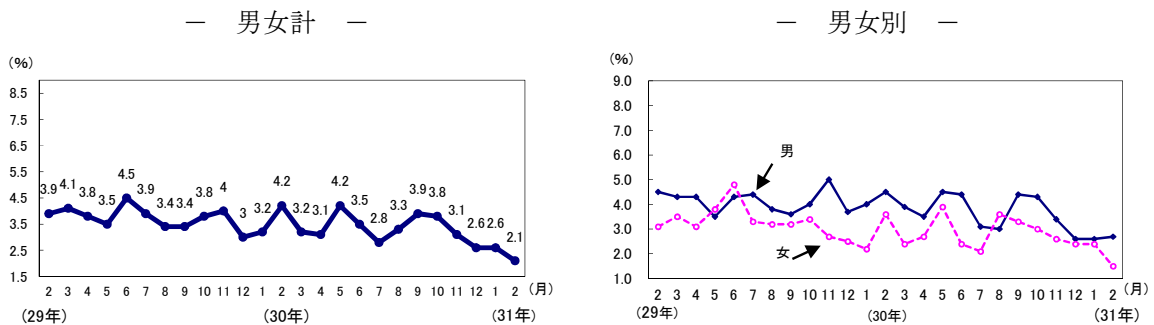
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は2.1%と、前年同月に比べ2.1ポイントの低下。
- 男性は2.7%と前年同月に比べ1.8ポイントの低下、女性は1.5%と前年同月に比べ2.1ポイントの減少。

図7 完全失業率(原数値)の推移



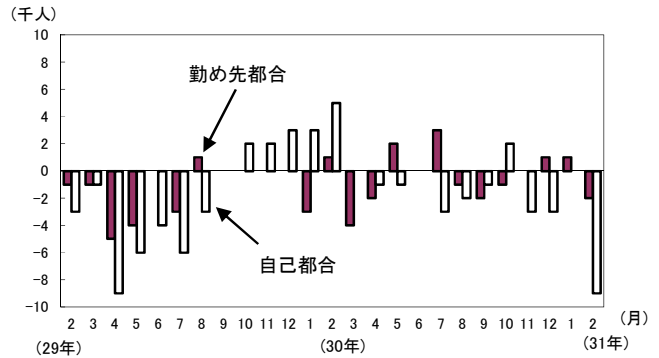
3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は1千人で、前年同月と比べ2千人減少。
 「勤め先都合」は2千人で、前年同月に比べ2千人の減少。
 「自己都合」は8千人で、前年同月と比べ9千人の減少。

表7 求職理由別完全失業者数 (千人)

平成31年2月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	16	-15
定年又は雇用契約の満了	1	-2
勤め先都合	2	-2
自己都合	8	-9
学卒未就職	-	-1
新たに収入が必要	2	-2
その他	2	0

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「45～54歳」「55～64歳」は減少。「65歳以上」は前年同月と同数。
- 男性は「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「45～54歳」は減少、「55～64歳」は増加。「65歳以上」は前年同月と同数。
- 女性は「25～34歳」「35～44歳」「45～54歳」「55歳～64歳」は減少、「15歳～24歳」は増加、「65歳以上」は前年同月からほぼ横ばい。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

平成31年2月	男女計										男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率			
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減		
	(千人)		(%)		(千人)		(%)		(千人)		(%)		(千人)		(%)			
総数	16	-15	2.1	-2.1	11	-7	2.7	-1.8	5	-7	1.5	-2.1						
15～24歳	3	-1	5.1	-1.2	2	-1	6.1	-2.7	1	1	3.8	3.8						
25～34歳	4	-5	2.8	-3.2	2	-2	2.7	-2.5	2	-2	2.9	-2.6						
35～44歳	3	-5	1.7	-2.9	1	-4	1.1	-4.3	1	-2	1.3	-2.4						
45～54歳	3	-2	1.8	-1.4	2	-1	2.2	-1.4	1	-2	1.3	-2.9						
55～64歳	3	-1	2.2	-0.9	3	1	4.0	1.3	-	-2	-	-3.7						
65歳以上	1	0	1.4	-0.2	1	0	2.2	-0.4	-	0	-	-						
(再掲) 15～29歳	5	-4	4.0	-2.8	4	-1	6.0	-1.2	2	-1	3.6	-1.2						

5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は4千人。前年同月に比べ、2千人減少。「世帯主の配偶者」は2千人で、前年同月に比べ、2千人の減少。「その他の家族」は7千人。前年同月と比べ8千人の減少。「単身世帯」は3千人。前年同月と比べ3千人の減少。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率

平成31年2月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	16	-15	2.1	-2.1	
2人以上の世帯	世帯主	4	-2	1.4	-0.7
	世帯主の配偶者	2	-2	1.0	-1.4
	その他の家族	7	-8	4.4	-4.1
単身世帯	3	-3	2.9	-2.7	

